

2023年3月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

2023年2月1日

上場会社名 AIAIグループ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 6557 URL <https://aiai-group.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼CEO (氏名) 貞松 成
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役CFO (氏名) 戸田 貴夫 TEL 03-6284-1607
 四半期報告書提出予定日 2023年2月10日 配当支払開始予定日 -
 四半期決算補足説明資料作成の有無：有
 四半期決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2023年3月期第3四半期の連結業績（2022年4月1日～2022年12月31日）

(1) 連結経営成績（累計）

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2023年3月期第3四半期	8,020	-	△97	-	△191	-	△729	-
2022年3月期第3四半期	6,984	15.8	△418	-	59	△64.6	5	△93.9

(注) 包括利益 2023年3月期第3四半期 △728百万円 (-%) 2022年3月期第3四半期 6百万円 (△92.7%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2023年3月期第3四半期	△265.25	-
2022年3月期第3四半期	1.97	1.92

(注) 2023年3月期第3四半期累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式は存在するものの、1株当たり四半期純損失であるため記載しておりません。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2023年3月期第3四半期	11,771	882	7.3
2022年3月期	12,066	1,590	12.9

(参考) 自己資本 2023年3月期第3四半期 861百万円 2022年3月期 1,557百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	第4四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2022年3月期	-	0.00	-	-	0.00	0.00
2023年3月期	-	0.00	-	-	-	-
2023年3月期（予想）	-	-	-	-	0.00	0.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2023年3月期の連結業績予想（2022年4月1日～2023年3月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	10,600	-	0	-	300	-	△350	-	△127.72

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 ー社（社名）ー、除外 ー社（社名）ー

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2023年3月期3Q	2,786,724株	2022年3月期	2,737,190株
② 期末自己株式数	2023年3月期3Q	894株	2022年3月期	306株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2023年3月期3Q	2,749,661株	2022年3月期3Q	2,698,557株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる場合があります。

業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページの「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	7
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(会計方針の変更)	8
(追加情報)	8
(セグメント情報等)	9
(重要な後発事象)	11

1. 当四半期決算に関する定性的情報

当社は、2021年11月18日開催の臨時株主総会における定款一部変更の決議により、決算期（事業年度の末日）を毎年12月31日から3月31日に変更いたしました。その経過措置として、前連結会計年度は2021年1月1日から2022年3月31日までの15カ月間となっております。このため、前第3四半期連結累計期間は2021年1月1日から2021年9月30日までの9カ月間であり、以下の前年同期比較については、当該期間との比較により記載しております。

(1) 経営成績に関する説明

当第3四半期連結累計期間における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症対策の進展から経済社会活動の正常化が進む中で、景気の持ち直しの動きが期待されるものの、ウクライナ情勢の長期化や急激な円安、世界的な金融引締め等が国内景気を下押しするリスクとなっており、先行きの不透明な状況が続きました。

当社グループを取り巻く事業環境においても、待機児童数の減少、婚姻数の減少、出生率の低下、女性の就業率の上昇など大きな転換期を迎えつつあります。そのような状況の中でも、当社グループは人口問題の解決、少子高齢化社会の取り組みに貢献すべき、各事業分野の拡大に取り組んでまいりました。

当第3四半期連結累計期間における、当社グループが運営する施設数は下記のとおりとなりました。

[チャイルドケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2022年 12月31日現在
認可保育園	34	48	65	71	76
小規模保育施設	8	8	8	8	8
受託・認可外	1	—	—	—	—
多機能型事業所	—	—	—	12	17
放課後等デイサービス	10	9	7	—	—
児童発達支援等	2	2	2	—	—
合計	55	67	82	91	101

[ライフケア事業施設数の推移]

(単位：施設)

	2018年 12月期末	2019年 12月期末	2020年 12月期末	2022年 3月期末	2022年 12月31日現在
生活介護施設	1	1	1	1	1
サービス付き高齢者 向け住宅	1	1	1	1	1
住宅型有料老人ホーム	1	1	1	1	1
合計	3	3	3	3	3

2022年4月1日及び5月1日開設予定の10施設はいずれも予定のとおり開設が行われております。

・チャイルドケア事業の新規開園施設

地域及び施設数	種類	入所定員 (名)	開園日
東京都 3施設	認可保育園	146	2022年4月1日
千葉県 2施設	認可保育園	130	
千葉県 4施設	多機能型施設	40	
千葉県 1施設	多機能型施設	10	2022年5月1日
10施設 合計		326	

これらの結果、当第3四半期連結累計期間の売上高は8,020,066千円、営業損失は97,719千円、経常損失191,429千円、親会社株主に帰属する四半期純損失は729,369千円となりました。

セグメント別の経営成績は、次のとおりです。

1. チャイルドケア事業

既存施設の稼働が順調に推移していることにより、売上高は7,566,424千円となりました。期首での採用費、新規開園に伴う関連費用が発生したものの、施設職員配置の適正化などの収支改善効果の結果、セグメント利益は165,668千円となりました。

2. ライフケア事業

既存施設の稼働は高水準を維持し、売上高は329,788千円となりました。一方で、採用費他原価の負担も重く、セグメント損失は13,194千円となりました。

3. テック事業

保育ICTシステム等の期中の売上高の伸びは限定的となり、売上高は205,783千円となりました。一方で、固定資産の減損処理を実施しており、減価償却費の負担減から、セグメント利益は8,091千円となりました。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の財政状態につきましては、次のとおりです。

(資産の部)

総資産は11,771,448千円(前連結会計年度末比294,955千円減)となりました。

流動資産につきましては3,409,930千円(同413,111千円増)となりました。これは主に、現金及び預金999,189千円増加の一方、未収入金の減少519,456千円等によるものです。

固定資産につきましては8,361,518千円(同705,871千円減)となりました。これは主に、有形固定資産の減少341,489千円及び無形固定資産の減少313,312千円等によるものです。

(負債の部)

負債は10,889,189千円(同412,848千円増)となりました。

流動負債につきましては1,986,161千円(同29,520千円減)となりました。これは主に、未払法人税の減少70,754千円の一方、1年内返済予定の長期借入金の増加62,260千円等によるものです。

固定負債につきましては8,903,027千円(同442,369千円増)となりました。これは主に、長期借入金の増加448,771千円によるものです。

(純資産の部)

純資産につきましては882,258千円(同707,803千円減)となりました。これは主に、親会社株主に帰属する四半期純損失の計上に伴う利益剰余金の減少729,369千円によるものです。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

通期の連結業績予想につきましては、2022年11月2日の「特別損失の計上及び繰延税金資産の取崩し、並びに業績予想の修正に関するお知らせ」で公表いたしました通期の連結業績予想に変更はありません。

また、新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第3四半期連結累計期間以降も重要な影響がないという仮定に基づき業績予想を見積もっております。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	948,203	1,947,393
売掛金	1,082,351	—
売掛金及び契約資産	—	883,738
未収入金	540,231	20,775
その他	426,299	558,258
貸倒引当金	△268	△235
流動資産合計	2,996,818	3,409,930
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	5,571,989	5,818,146
機械及び装置（純額）	212,783	209,535
リース資産（純額）	131,818	126,875
建設仮勘定	753,422	229,198
土地	134,163	120,198
その他（純額）	599,632	558,368
有形固定資産合計	7,403,810	7,062,321
無形固定資産		
のれん	279,668	238,416
その他	277,903	5,844
無形固定資産合計	557,572	244,260
投資その他の資産		
投資有価証券	71,149	71,149
長期貸付金	162,971	196,973
敷金及び保証金	581,477	599,630
繰延税金資産	164,608	86,472
その他	125,798	142,709
貸倒引当金	—	△42,000
投資その他の資産合計	1,106,006	1,054,936
固定資産合計	9,067,389	8,361,518
繰延資産		
株式交付費	2,195	—
繰延資産合計	2,195	—
資産合計	12,066,403	11,771,448

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2022年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
1年内返済予定の長期借入金	927,430	989,690
未払法人税等	71,796	1,042
未払費用	409,401	508,157
賞与引当金	73,085	4,026
その他	533,967	483,244
流動負債合計	2,015,681	1,986,161
固定負債		
長期借入金	7,582,824	8,031,595
繰延税金負債	246,485	204,294
リース債務	131,818	126,875
退職給付に係る負債	73,752	84,820
資産除去債務	392,787	421,518
その他	32,990	33,924
固定負債合計	8,460,658	8,903,027
負債合計	10,476,340	10,889,189
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,315	61,329
資本剰余金	1,200,477	1,216,490
利益剰余金	318,935	△410,433
自己株式	△288	△288
株主資本合計	1,564,440	867,097
その他の包括利益累計額		
退職給付に係る調整累計額	△6,555	△5,336
その他の包括利益累計額合計	△6,555	△5,336
新株予約権	32,177	20,497
純資産合計	1,590,062	882,258
負債純資産合計	12,066,403	11,771,448

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
(四半期連結損益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
売上高	6,984,959	8,020,066
売上原価	6,264,262	7,162,994
売上総利益	720,696	857,072
販売費及び一般管理費	1,139,641	954,791
営業損失(△)	△418,944	△97,719
営業外収益		
補助金収入	561,239	—
雑収入	28,927	19,970
その他	2,243	735
営業外収益合計	592,411	20,705
営業外費用		
支払利息	52,295	59,265
支払手数料	20,920	32,220
開園準備費	37,958	17,538
その他	3,074	5,391
営業外費用合計	114,249	114,416
経常利益又は経常損失(△)	59,217	△191,429
特別利益		
固定資産売却益	935	115
資産除去債務戻入益	—	2,870
特別利益合計	935	2,985
特別損失		
固定資産除売却損	8,110	135
減損損失	—	377,321
補助金返還損	—	13,400
貸倒引当金繰入額	—	42,000
事業整理損	—	43,575
特別損失合計	8,110	476,431
税金等調整前四半期純利益又は税金等調整前四半期純損失(△)	52,042	△664,876
法人税、住民税及び事業税	24,239	29,192
法人税等調整額	22,474	35,300
法人税等合計	46,714	64,493
四半期純利益又は四半期純損失(△)	5,327	△729,369
親会社株主に帰属する四半期純利益又は親会社株主に帰属する四半期純損失(△)	5,327	△729,369

(四半期連結包括利益計算書)
(第3四半期連結累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益又は四半期純損失 (△)	5,327	△729,369
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	1,277	1,218
その他の包括利益合計	1,277	1,218
四半期包括利益	6,605	△728,150
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	6,605	△728,150

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することといたしました。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期連結会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期連結会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当第3四半期連結累計期間の売上高、売上原価、販売費及び一般管理費、営業損失、経常損失及び税金等調整前四半期純損失に与える影響はありません。また、利益剰余金の当期首残高に与える影響もありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「売掛金」は、第1四半期連結会計期間の期首より「売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度については新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期連結会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大に伴う会計上の見積りについて)

新型コロナウイルス感染症拡大が当社グループの業績に与える影響は軽微であり、当第3四半期連結累計期間以降も重要な影響がないという仮定に基づき会計上の見積りを行っております。

しかしながら、本感染症の収束時期は不透明であり、今後の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に影響を及ぼす可能性があります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第3四半期連結累計期間(自 2021年1月1日 至 2021年9月30日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客へ の売上高	6,566,930	299,121	118,627	6,984,680	279	6,984,959	—	6,984,959
セグメント 間の内部売 上高又は振 替高	26,026	—	66,996	93,022	—	93,022	△93,022	—
計	6,592,957	299,121	185,623	7,077,703	279	7,077,982	△93,022	6,984,959
セグメント 利益又は損 失(△)	△76,629	△7,193	△58,857	△142,681	279	△142,402	△276,542	△418,944

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△276,542千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

Ⅱ 当第3四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年12月31日）

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	四半期連結損 益計算書計上 額 (注) 3
	チャイルド ケア事業	ライフケア 事業	テック事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	7,537,313	329,750	147,617	8,014,681	5,385	8,020,066	—	8,020,066
セグメント間の内部売上高又は振替高	29,111	38	58,165	87,315	—	87,315	△87,315	—
計	7,566,424	329,788	205,783	8,101,996	5,385	8,107,381	△87,315	8,020,066
セグメント利益又は損失(△)	165,668	△13,194	8,091	160,565	5,385	165,950	△263,669	△97,719

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントです。

2. セグメント利益又は損失(△)の調整額△263,669千円は、各報告セグメントに配分できない全社費用等です。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない販売費及び一般管理費です。

3. セグメント利益又は損失(△)は、四半期連結損益計算書の営業損失と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(固定資産に係る重要な減損損失)

「チャイルドケア事業」及び「ライフケア事業」並びに「テック事業」セグメントにおいて、それぞれ減損損失を計上しております。

なお、当該減損損失の計上額は、当第3四半期連結累計期間においては以下のとおりです。

チャイルドケア事業 33,884千円

ライフケア事業 31,616千円

テック事業 311,820千円

(重要な後発事象)

(新株予約権の行使による増資)

当第3四半期会計期間終了後、2023年1月31日までの間に、第6回新株予約権の全部について権利行使がありました。当該新株予約権の権利行使の概要は次のとおりです。

(1) 交付した株式の種類及び株式数	普通株式	100,000株
(2) 行使新株予約権個数		1,000個
(3) 行使価額総額		64,400千円
(4) 増加した資本金の額		32,550千円
(5) 増加した資本準備金の額		32,550千円

これにより、2023年1月31日現在の普通株式の発行済株式数は2,886,724株、資本金は93,879千円、資本準備金は421,460千円となりました。